

## 平成22年10月期 第1四半期決算短信

平成22年3月2日

上場取引所 東大

上場会社名 泉州電業株式会社

コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101

四半期報告書提出予定日 平成22年3月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年10月期第1四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	11,977	△9.0	239	△47.7	290	△44.3	169	—
21年10月期第1四半期	13,158	—	457	—	520	—	△446	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	15.88	—
21年10月期第1四半期	△41.84	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第1四半期	43,020	27,474	63.8	2,572.85
21年10月期	44,034	27,432	62.3	2,568.90

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 27,464百万円 21年10月期 27,422百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年10月期	—	—	—	—	—
22年10月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,300	3.9	450	△12.0	500	△18.7	280	—	26.23
通期	49,500	10.9	1,050	80.9	1,150	35.0	670	—	62.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第1四半期	10,800,000株	21年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	22年10月期第1四半期	125,116株	21年10月期	125,029株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年10月期第1四半期	10,674,939株	21年10月期第1四半期	10,675,222株

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国の景気回復を背景とした輸出の増加や政府の経済対策による一定の効果があつたものの、景気の自立的回復には至らず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均674千円と前年同期に比べ82.2%上昇したものの、建設・電販向けの需要が大幅に減少するなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進及び新規得意先の開拓、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。銅価格の大幅な上昇による増収効果要因があつたものの、景気低迷に伴う需要の大幅な減少の影響を受け、売上高は11,977百万円（前年同期比9.0%減）となりました。損益面においては、経費の徹底した削減に努めましたが、売上高減少による粗利益の減少をカバーすることができず、営業利益は239百万円（前年同期比47.7%減）、経常利益は290百万円（前年同期比44.3%減）となりました。また前年同期は繰延税金資産の取り崩しを法人税等調整額に計上しましたが、当第1四半期においては、同取り崩しがなかったこともあり、四半期純利益が169百万円（前年同期は446百万円の四半期純損失）となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、一部の民間設備投資が回復基調で推移したものの、その他全般的に需要が低迷したため、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線の売上が減少いたしました。また、建設用の電力用ケーブルも、建設投資の減少の影響を受け売上が減少し、当部門の売上高は11,635百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

情報関連機器・その他部門は、提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行いましたが、需要の減少により、当部門の売上高は342百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は43,020百万円で前連結会計年度末に比べて1,013百万円の減少となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて976百万円の減少となり、固定資産も、減価償却により有形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて37百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は15,546百万円で前連結会計年度末に比べて1,055百万円の減少となりました。

流動負債は、仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて416百万円の増加となり、固定負債は転換社債の一括繰上償還などにより、前連結会計年度末に比べて1,471百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は27,474百万円で前連結会計年度末に比べて41百万円の増加となりました。増加の要因は、その他有価証券評価差額などによる減少があつたものの、利益の内部留保により利益剰余金が62百万円増加したことによります。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて604百万円減少し、7,243百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前四半期純利益289百万円、減価償却費84百万円、仕入債務の増加737百万円等の収入に対し、売上債権の増加817百万円、たな卸資産の増加73百万円、賞与引当金の減少194百万円及び法人税等の支払216百万円等により、10百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、定期預金の払戻による収入1,000百万円等により、982百万円の増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、社債の償還による支出1,505百万円、配当金の支払89百万円等により、1,595百万円の減少となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年12月9日に「平成21年10月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,246	8,847
受取手形及び売掛金	14,657	13,847
有価証券	53	66
商品	3,135	3,064
繰延税金資産	155	272
その他	112	237
貸倒引当金	△54	△52
流動資産合計	25,306	26,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,242	4,297
機械装置及び運搬具(純額)	255	261
土地	8,329	8,330
リース資産(純額)	9	—
その他(純額)	565	567
有形固定資産合計	13,402	13,456
無形固定資産		
投資その他の資産	41	43
投資有価証券	1,343	1,352
長期貸付金	96	97
繰延税金資産	737	710
その他(純額)	2,636	2,642
貸倒引当金	△543	△551
投資その他の資産合計	4,269	4,251
固定資産合計	17,714	17,751
資産合計	43,020	44,034

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,656	11,920
短期借入金	200	200
未払法人税等	22	235
賞与引当金	215	409
その他	537	450
流動負債合計	13,632	13,216
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,505
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,391	1,361
役員退職慰労引当金	273	281
リース債務	9	—
その他	112	110
固定負債合計	1,913	3,385
負債合計	15,546	16,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	21,680	21,617
自己株式	△183	△183
株主資本合計	27,443	27,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	52
為替換算調整勘定	△14	△10
評価・換算差額等合計	21	41
少数株主持分	9	9
純資産合計	27,474	27,432
負債純資産合計	43,020	44,034

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	13,158	11,977
売上原価	10,841	10,104
売上総利益	2,317	1,872
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	226	194
貸倒引当金繰入額	1	6
給料及び賞与	581	523
福利厚生費	181	151
賞与引当金繰入額	275	215
退職給付費用	68	53
役員退職慰労引当金繰入額	7	9
旅費交通費及び通信費	68	58
減価償却費	79	84
その他	369	336
販売費及び一般管理費合計	1,859	1,633
営業利益	457	239
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	9	4
受取家賃	23	21
仕入割引	13	9
その他	25	22
営業外収益合計	76	59
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	8	—
支払保証料	3	3
社債償還損	—	1
その他	0	2
営業外費用合計	13	8
経常利益	520	290
特別利益		
保険解約返戻金	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
固定資産除却損	—	9
投資有価証券評価損	34	—
ゴルフ会員権評価損	2	0
役員退職慰労金	213	5
特別損失合計	250	14
税金等調整前四半期純利益	270	289
法人税、住民税及び事業税	23	13
法人税等調整額	694	106
法人税等合計	718	119
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△446	169

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	270	289
減価償却費	80	84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△348	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△211	△194
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△6
受取利息及び受取配当金	△13	△5
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	9
保険解約損益 (△は益)	—	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	4,508	△817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	518	△73
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,851	737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	54
その他	498	135
小計	△522	221
利息及び配当金の受取額	12	6
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,003	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,514	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	1,000
投資有価証券の取得による支出	△278	△11
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△289	△20
有形固定資産の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	4	1
保険積立金の積立による支出	△32	△29
保険積立金の解約による収入	7	27
その他	22	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570	982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	—	△1,505
社債の買入消却による支出	△175	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△153	△89
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△1,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,428	△604
現金及び現金同等物の期首残高	9,187	7,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,759	7,243

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。